

# 定員適正化計画

平成26年3月改訂

泉佐野市

## 1 はじめに

本市は、平成12年5月の行財政改革推進計画・同実施計画の策定以来、平成13年11月の行財政改革推進計画第2次実施計画、平成14年9月の財政健全化計画など幾度かの改定を経ながら、財政の健全化に取り組んできたが、景気の低迷による税収の伸び悩みなどのため財政状況は好転せず、従来の再建法制の財政再建準用団体への転落の危機が目前に迫った平成16年3月に「財政非常事態宣言」を発するに到り、平成16年6月に策定した財政健全化修正後計画では、それまでにない厳しい内容の健全化項目を盛り込み、さらなる行財政改革を進めてきた。

一方、北海道夕張市の財政再建団体転落を機として、新たに地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（「財政健全化法」）が施行され、平成20年度決算から適用することとなった。その結果、本市は「財政健全化法」の新たな指標による早期健全化基準を超え、全国的にも数少ない財政健全化団体となり、平成22年2月には4指標すべてについて健全化を図るために財政健全化計画を策定し、188人の定員削減による人件費の削減などを柱とし、平成22年12月には、その計画の進捗管理を行うため、23年度から27年度の5年間で普通会計で100人を削減する定員適正化計画を策定したところである。

しかしながら、財政健全化計画では、早期健全化団体となる期間が長期にわたり、市のイメージの悪化が悪影響を及ぼすため、平成23年12月に平成26年度決算で早期健全化団体を脱却する財政健全化実施プランを策定し、定員についても人件費の削減を徹底するため、職員の不採用を原則とした。この定員適正化計画は、財政健全化実施プランにより、平成22年策定の定員適正化計画に修正を加えるとともに、新たに平成26年度から平成30年度までの定員適正化計画を策定するものである。

本市は、財政健全化実施プランにより、平成25年度決算をもって早期健全化団体から脱却できる見込みとなったが、厳しい財政運営はなんら変わりはなく、今後も徹底した人員削減に努めていかなければならない。

## 2 職員数の状況

本市の職員数は、関西国際空港開港に関連した地域整備事業の推進や、社会教育施設をはじめ多くの施設整備に伴う体制の強化などにより増加が続いたため、財政硬直化の大きな要因の一つとなっていた。

こういったことから、平成11年3月には定員適正化計画を策定し、その後行財政改革の諸計画に連動させながら一貫して定員削減に取り組んできた。特に、平成17年度に策定した「集中改革プラン」では平成22年度に普通会計で100人の削減を目標とし、達成したものである。

さらに財政健全化実施プランにより、平成24年度から原則職員不採用の方針のもと、大幅な職員数の削減を実施しているところである。

また、平成23年度には、病院の地方独立行政法人化により公営企業等の職員数が、平成25年度には消防の一部事務組合化により普通会計の職員数が、大幅に減少したものである。

### 【部門別職員数の推移】

(平成11年4月1日～平成25年4月1日)

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
普通会計	994	957	926	910	896	866	829	805	796
公営企業等	558	564	564	552	546	544	553	560	552
合 計	1,552	1,521	1,490	1,462	1,442	1,410	1,382	1,365	1,348

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	11年～25年
普通会計	770	752	728	708	683	523	▲471
公営企業等	574	586	612	88	86	84	▲474
合 計	1,344	1,338	1,340	796	769	607	▲945

※ 普通会計の職員数は、病院・救命救急を含む。

### 3 定員適正化計画について

#### (1) 計画期間

職員数の増減については年度ごとの退職者数の変動や国の政策の動向など不確定要素があり、随時見直しが必要であることから、本計画では平成30年度までの5年間とする。

#### (2) 基本的な考え方

市の歳出において人件費の占める割合は大きく、今後も厳しい財政運営を迫られる本市にとって、定員の削減は徹底して実施していかなければならない重要な項目である。

本市は、今まで他団体との比較などにより定員の削減を行ってきたが、財政健全化実施プランの退職不補充、正規職員の新規採用の凍結の方針を継続し、全国でもトップレベルの合理化を図っていく。

国においても、事務の共同処理や、委託できる事務の市場化の拡大など法整備がなされているところであり、後述する様々な手法により取り組みを進め、併せて住民サービスの向上も図っていくものとする。

#### (3) 計画の進行管理

本計画の年度ごとの職員数については、勸奨・普通退職などにより変動することが予想されるため、年度ごとに進行管理を行い、目標の達成に努めるものとする。

#### (4) 定員適正化の方策

##### ① 個別事業の見直し

従来どおり事務の整理合理化や、事務処理の効率化の追求、手法の見直し、さらなる ICT 化などを不断に行う。

また、この5年間の前半においては、業務マニュアルの整備を集中的に行い、業務の可視化を進めることにより、業務が統一化され全体のレベルアップを図るとともに、業務引継ぎをスムーズに行い、誰もが対応可能とする。

##### ② 組織機構の見直し

事務を実施する体制の見直しや組織の統廃合を行い、市民サービス向上の観点を踏まえた簡素で機能的な組織機構の再編を行う。

##### ③ 委託化の推進

市の業務を精査し、「公務員でなければできない業務」以外はすべて委託化を検討する。

特にこの5年間では、窓口業務の委託を集中的に推進する。

④ 施設の見直し

公の施設への指定管理者制度の導入は概ね完了したが、現在市直営の施設について、さらに可能な施設は指定管理や民営化を実施する。

⑤ 広域連携の推進

現在、3市3町（泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）で広域連携の研究を進めているところであり、スケールメリットを活かせる業務や市単独では困難な権限移譲に係る事務などについては、積極的に広域連携を進めていく。

⑥ 任期付採用職員の活用

本市が重点的に取り組む施策については、専門的な知識と経験を有する任期付採用職員を採用する。また、一時的に正規職員の人員が必要な場合は、必要最小限の範囲で一般職の任期付採用職員を採用するほか、補助的業務においては、指示命令権のある人材派遣を活用するなど、業務内容や業務期間等を考慮しながら実施する。

#### 4. 定員適正化目標職員数（病院・広域福祉課を除く）

	25年	26年	27年	28年	29年	30年	25年～30年
普通会計	513 (523)	493 (503)	471 (481)	448 (458)	432 (442)	413 (423)	▲100
公営企業等	84	84	80	77	77	76	▲8
合計	597	577	551	525	509	489	▲108

※ 普通会計（ ）内の人数は、病院・広域福祉課を含む。

#### 【参考1】改訂前定員適正化計画及び財政健全化実施プランの目標職員数

##### 【改訂前計画】

	22年	23年	24年	25年	26年	27年	22年～27年
普通会計	728	702	689	668	651	628	▲100
公営企業等	90	89	89	88	88	86	▲4
合計	818	791	778	756	739	714	▲104

##### 【財政健全化実施プラン】

		23年	24年	25年	26年	27年	23年～27年
普通会計		699	673	648	626	597	▲102
公営企業等		89	89	88	88	86	▲3
合計		788	762	736	714	683	▲105

※ 平成25年度普通会計職員648人には、広域化前の消防職員139人含む。25年度以降同じ。

(参考) 648人－139人＋88人＝597人（改訂後の平成25年度総職員数597人と同数）

【参考2】「類似団体別職員数の状況」との比較（24.4.1現在） 類型Ⅲ-1（全国84団体）

	H24.4.1	類似団体との比較			【参考】
	職員数	類団職員数	超過人数	超過率	H25.4.1
	A 人	B 人	C(A-B)	C/A %	職員数
普通会計	683	709	▲26	▲3.8	523

※ 普通会計における人口1万人当たり職員数67.38人

【参考3】類似団体（全国84団体）の人口1万人当たり職員数順位（24.4.1現在）

普通会計

（府内の団体及び最上位と最下位の団体を抜粋）

	団体名	住基人口 (H24.3.31)	普通会計職員数 (H24.4.1)	1万人当たり職員数 (普通会計)
1	福岡県 筑紫野市	101,071	419	41.46
2	大阪府 羽曳野市	116,288	547	47.04
6	大阪府 河内長野市	113,397	566	49.91
10	大阪府 大東市	123,573	654	52.92
20	大阪府 松原市	123,609	701	56.71
25	大阪府 門真市	126,190	741	58.72
30	大阪府 守口市	144,013	866	60.13
31	大阪府 池田市	101,818	618	60.70
<b>47</b>	<b>大阪府 泉佐野市</b>	<b>101,364</b>	<b>683</b>	<b>67.38</b>
48	大阪府 箕面市	129,209	874	67.64
49	大阪府 富田林市	117,689	797	67.72
84	山形県 鶴岡市	136,146	1,271	93.36

※ 類似団体内順位 47/84団体（平均66.28人）